

新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表

※1 「主な事業及び事業指標」について、「事業指標」部分は下線を引いて表示しています。

※2 「対前年実績」について、対象年度の前年度より実績が上がっている場合は「/」、対象年度の前年度と全く同じ場合は「→」、対象年度の前年度より実績が下がっている場合は「\」、対象年度の前年度又は対象年度に事業実施していない場合及び対象年度の実績が公開又は確定していない場合は「-」と表示しています。

新・産業ビジョン岸和田より				施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性	ワーキンググループの評価とコメント	
基本目標	基本方針	基本施策		施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	1 次代の基盤となる企業誘致の推進	【1-1】 効果的な誘致活動の推進	○ コンシェルジュ機能を持つき細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業の拡大を希望する企業からの相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。	企業誘致件数	企業誘致支援策（補助金交付等）を活用し市内に進出した企業数	→	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	① 丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援（補助件数）	① →	改善して継続	<p>■オフィス誘致について、例えば、「市外で活躍する岸和田市出身事業者のサードオフィスの誘致（人に着目）」「商店街の空き店舗への誘致（場所に着目）」「既存市内事業者のIT化を支援する市外のITコーディネーター事業者の誘致（業種に着目）」といった、呼び水的な要素を活用した方法を検討してはどうか。</p> <p>■オフィス誘致について、例えば、岸和田商工会議所が企画する誘致関係事業との連携を検討してはどうか。</p> <p>■上の2提案に加えて、市外企業のニーズに関する調査事業からスタートすることも考えながら事業を進めてはどうか。</p>	■オフィス誘致促進に向けた施策の制度化にあたり、岸和田商工会議所との連携や「商店街の空き店舗への誘致」などの地域活性化に好影響を与える内容とすることを検討する。	改善して継続	<p>■府有地や市有地以外で、岸和田市にある未利用地・低未利用地の把握することについて検討すること。</p> <p>■市内の中心地に所在する空きビルや空き店舗を市がリノベーションし、IT企業やサービス業を生業とする事業者等の誘致に繋げることも検討すること。</p>
			○ 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。						○ 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。	② 臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援（補助件数）					
	【1-2】 新たな産業拠点の創出	○ 先端産業の誘致・集積を促進するとともに、既存産業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や拠点を創出します。	今後の事業進捗に伴い設定	-	広域幹線計画事業	<p>都市型産業の振興と交流のための拠点づくりとして、広域連携軸泉州山手線の延伸に応じて、交通軸の充実を図りつつ、交通結節点を中心に地域特性を活かした人・物・情報が行き交う広域交流拠点の形成を促進する。</p> <p>泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進</p>	-	現状のまま継続	<p>■事業用地について、低未利用地となってしまうことを防ぎ、雇用や賃金を産む事業者が活用できるような場所とするような思考をもって事業を進めること。</p> <p>■将来的な国の施策を捉えるにあたって、国の施策はEU等国外の動きやムーンショット目標等国内の動きと連動することが多いため、国内外問わずアンテナを張って事業を進めてはどうか。</p>	<p>■木材コンビナート貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。</p> <p>■泉州山手線の延伸については、大阪府より関係地権者を対象とした「事業説明会」が実施（R6.10）された。</p> <p>沿道まちづくりについては、山直東地区の市街化区域編入及び関連都市計画変更・決定（R6.12）が行われた。更に、土地区画整理事業を目指している区域については、準備組合においてR7年度の組合設立を目指して、検討が進められている。</p> <p>■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R6年度に保管施設用地4区画の公募が行われ3区画への企業進出が決定した。残り1区画についてはR7年度にも大阪港湾局が公募を予定している。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める（市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う）。阪南2区をより魅力的な地域としていくために、阪南2区への経路である岸之浦大橋の4車線化や岸壁整備の実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。</p>			現状のまま継続	<p>■用地を創出した際に、特に外国人が不動産ビジネス等を目的に購入し、土地利用が満足に行われない事例が他市町村でも散見される。あらかじめ対策等を検討しておくこと。</p>	
阪南2区整備推進事業	市内の住工混在地区の環境改善や産業の活性化、計画的な土地利用の促進等を図るため、阪南2区整備推進事業用地の有効活用を図る。			大阪港湾局と連携し、阪南2区の埋立・インフラ整備・企業誘致等の実施		-									

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性	ワーキンググループの評価とコメント	
基本目標	基本方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	2 未来を導く創業・イノベーションの創出	【2-1】 創業支援の強化	創業支援件数	特定創業証明書発行件数 (国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数)	/	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① 岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携(連携機関数/参画団体全体の相対対応件数) ② 創業支援等事業計画に基づく創業者支援(特定創業証明書発行件数) ③ 創業者の販路開拓(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① →/→ ② / ③ \	現状のまま継続	■創業支援について、支援機関が実施する創業(予定)者への指導業務にかかるコスト負担を国等への要望も含めて検討すること。 ■岸和田市の補助金について、対象経費や上限額の拡充を検討すること。	■令和6年9月より特定創業にかかる証明書発行対象者が拡大したため更なる支援の拡充が図られた。引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続する。 ■新規創業時の負担を軽減する補助金を交付しているが令和6年度より補助金の交付要件を見直し、より厳格になったため、補助件数の増加には繋がっていない。	改善して継続	■創業支援件数の計画値がかなり高いと感じる。件数を増やすための追加の施策を考えるか、計画を見直すことについても検討すること。 ■特定創業証明書発行後に事業者がどういう形で創業をされているのかなど、効果検証等を行うことについて検討すること。また、近隣自治体の証明書の発行件数との比較検証についても検討すること。
		【2-2】 リーディング産業の創出	岸和田発の新しいビジネスの創出件数	実証事業実施企業による新しいビジネスモデルの創出件数	-	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	① 木材コンビナートの利活用に関する検討・調査 ② 企業による実証事業の実施を支援(実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援)(実証事業実施件数) ③ 企業による実証事業に対する財政的支援(補助件数)	① - ② / ③ -	現状のまま継続	■実証事業について、例えば、QUINTBRIDGE等、公民連携に強みを持つ施設及び団体を通したPRや、2025大阪・関西万博と絡めたPRなど、広報の方法を検討してはどうか。 ■実証事業について、農業や漁業といった岸和田市の強みを活かした市内実証フィールドの展開も検討すること。 ■実証事業等の支援について、補助金額の増額等の工夫を行い、当該事業を有効なものとするよう検討・見直しを実施しながら事業を進めること。	■実証事業について、事業者が求めるフィールド等のニーズを的確に把握し、幅広いフィールドを利用できるよう調整することで、様々な実証事業を実施できるよう支援を行う。また、市としての課題や市が求める実証事業像の周知を図ることで事業効果を高められるよう取り組む。 ■木材港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。	改善して継続	■実証事業等の公民連携事業については、事業的な効果が見えにくいため、具体的事例の列挙等、イメージがしやすくなるような更なるPRの手法を検討すること。 ■クリエイターと生産者・製造者のマッチングを図る事業の実施についても検討すること。
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	3 時代に対応した企業経営活動の強化	【3-1】 経営支援体制の充実	Kishi-Biz支援事業者数	Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	/	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援(相談件数) ② 新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援(補助件数) ③ メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等(メールマガジン登録者数) ④ 府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等(利子補給等件数) ⑤ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援(補助件数) ⑥ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援(補助件数)	① \ ② / ③ / ④ \ ⑤ / ⑥ -	現状のまま継続	■事業者の相談体制について、引き続き伴走支援型の中小企業等支援策を検討すること。 ■岸和田市の補助金の内容について、事業者至近の支援者(岸和田商工会議所や金融機関等)からのヒアリングも検討すること。 ■制度の広報方法について、メールマガジン以外の手法や、テーマを絞ったメールマガジンの新設等も検討すること。	■Kishi-Bizの属人的な運営体制を見直し、新たに商工会議所、地域金融機関と連携を図ることで中小企業等の支援策を実施した。 ■事業者のデジタル化を推進するため新たな補助金による支援を実施し、省エネ診断後に設備導入をはかる事業者に対し補助金を新設した。	改善して継続	■コロナ禍から続く事業者の延命措置的な支援策だけでなく、意欲を持った企業等が新しく挑戦できるような施策についても検討しながら事業を実施すること。
		【3-2】 交流と販路開拓の支援	事業者マッチング等支援件数	補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を支援した件数	\	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	① 岸和田市異業種交流会の運営(会員数) ② 事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数)	① → ② \ ③ -	現状のまま継続	■販路拡大にかかる補助件数について、更に増加させる施策も検討すること。 ■海外販路開拓について、市外でのアンテナショップ的な出展や鉄道会社も含めた広域連携等、インバウンドで来日した外国人に向けた販路拡大施策も検討すること。	■異業種交流会を開催しているが、新たな参加企業が増えず停滞しているため、交流会の実施時期の見直し等を検討する。 ■事業者の販路拡大は、新たに海外の展示会も対象にするよう補助金の改正を行ったものの、申請件数は減少したため、改善策を検討する。 ■Kishi-Bizでのマッチングは運営体制見直しに伴い、実績は0件になってしまった。	改善して継続	■異業種交流会について、八尾市の「FactorISM(ファクトリズム)」や「泉州オープンファクトリー」のように、近隣他市で実施されている事例等も参考にしながら、活性化について検討すること。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性	ワーキンググループの評価とコメント	
基本目標	基本方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	4 特色があり賑わいのある地域産業の推進	【4-1】 商業・工業・サービス業の振興 ○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。	① 小売業の商店数（出典：経済センサス） ② 小売業の年間販売額（出典：経済センサス） ③ 製造業の従業者数（出典：経済構造実態調査、経済センサス） ④ 製造業の製造品出荷額（出典：経済構造実態調査、経済センサス） ⑤ 市民意識調査で「商業に活気がある」と回答した市民の割合	① - ② - ③ - ④ - ⑤ -	商工業振興事業  岸和田ブランド事業	地域の商工業の振興を図るため、催事の開催や商工業団体に対する支援を行う。  地域経済の活性化を促すため、岸和田ブランドの推進・支援を行う。	① 商店街等のソフト事業実施に対する支援（補助件数） ② 商店街等の共同施設整備に対する支援（補助件数） ③ 商業団体で構成される連合会等に対する支援（補助件数）  岸和田ブランドの推進・支援（催事等出展数）	① → ② / ③ →  /	現状のまま継続	現状のまま継続	■商店街等が解散する場合に必要な街路灯等の撤去費用について、現状は各商店街等が積立により備えており、商店街等の振興に向けた前向きな投資が出来ていないため、市が、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を持つことも考えながら事業を進めること。	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。 また、岸和田ブランドのPRを図っていく。  ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	現状のまま継続	■商店街等が解散する際の費用補助など、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を市が持つことについて、引き続き検討を行うこと。  ■市が実施するイベントについて、商店街等の団体に協力を依頼することも考えながら事業を実施し、また、情報の共有を図ること。
		【4-2】 観光業の振興 ○ 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。 ○ 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みます。 ○ 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。	観光入込客数  岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	/	観光振興計画推進事業	市内の観光地への集客を図るため、観光資源を活かした体験プログラムの開発や地域産品を活かしたブランディングを行う。	① 城泊体験や観光体験等の実証実験を実施（応募人数） ② 城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業（応募人数） ③ 城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施（補助件数） ④ 大阪お城フェスやお城E X P O等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客（訪問人数） ⑤ 誘客促進イベントを実施（参加人数） ⑥ 周遊促進イベントを実施（参加人数）	① - ② - ③ - ④ / ⑤ - ⑥ -	改善して継続	改善して継続	■歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。  ■観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、より目立つような工夫を検討すること。  ■観光の観点で実施する事業について、商店街等関係団体との情報共有を検討すること。  ■自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。	■「観光創造ビジョン・岸和田」アクションプランに基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、プロモーション強化、観光コンテンツの周遊促進、受け入れ体制の整備・充実に取り組む。	現状のまま継続	■施策を効果的に推進するため、方向性を明確にし、必要であれば専門家の意見を取り入れることも検討しながら事業を進めること。  ■民泊補助事業については、全国的に問題となっている海外の事業者によるトラブルへの対応策等も考えながら、事業を実施すること。  ■英語の案内看板等、インバウンド需要を見据えた事業についても引き続き進めること。
		【4-3】 農業・漁業の振興 ○ 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。 ○ 地産地消の取組や、IT技術駆使したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ○ 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。	① 農業産出額（出典：市町村別農業産出額（推計）） ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合	① - ② /	農業振興事業  水産業振興事業	効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業者及び農業団体の支援を行う。  効率的かつ安定的な水産経営を育成するため、水産業団体への支援を行う。	① 栽培収穫体験（じゃがいも・さつまいも）の実施（参加人数） ② 農業まつり（来場者数（推計）） ③ 食の磨き上げ事業（催事等出展回数）  地蔵浜みなとマルシェ開催支援（開催回数）	① / ② \/ ③ -  →	現状のまま継続	現状のまま継続	■地元産の農水産物のPRを促進するとともに、学校給食への採用拡大等、食農教育について関係部署との協議を検討すること。  ■地蔵浜みなとマルシェ開催時等、臨海部の公共交通の便について、関係部署との協議を検討すること。  ■地蔵浜みなとマルシェの広報について、市が協力可能な範囲で拡大を検討すること。	■農業まつりは通常開催にくわえて、大阪・関西万博の機運醸成のPRブースや、「彩誉」ブランド化実行委員会によるPRブースを開設。  ■食の磨き上げ協議会にて第二弾黒鯛フェアを実施し、黒鯛のさらなるPRを実施した。また、学校給食への黒鯛の採用について担当課と業者を交えて協議を実施した。	現状のまま継続	■地蔵浜みなとマルシェ等の臨海部の公共交通の便について、観光地を巡るルートの創出などの方法も考えながら、引き続き関係部署との協議を検討すること。
		【4-4】 臨海部の賑わいづくり	○ 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田旧港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組みます。また、地区内の未利用地については、民間による活用を図ります。	地蔵浜みなとマルシェ、岸和田カンカンベイサイドモール、南海浪切ホールなど、みなとオアシス岸和田の構成施設への入込客数	→	港湾振興事業  港振興協会助成事業	港湾の機能を充実させ、港湾の振興を図るため、その利用促進を支援するとともに、港湾整備促進事業に協力する。  港湾の振興を図るため、港振興協会の活動を支援する。	岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進（低未利用地の有効活用箇所数）  港まつり等臨海部のにぎわいづくりに対する支援・協力（臨海部におけるイベント支援件数）	/  →	現状のまま継続	現状のまま継続	■R6年度に大阪港湾局が実施したスポーツドーム跡地の公募により買受事業者が決定した。臨海部のにぎわい創出につながる事業を確実に実施するよう、公募実施主体である大阪港湾局や事業者に働きかける。また、スポーツドーム跡地だけではなく、低利用となっている臨海部の緑地等の施設のにぎわい創出に取り組む。  ■スポーツドーム跡地の利活用について、令和6年度の公募が不調に終わった場合も見据えて事業を進めること。	■「海づくり大会」等の臨海部で実施するイベント等について、単なる集客イベントにとどまらず、社会課題の解決や漁業の未来等も考えつつ、岸和田市の強みである海、山、工業を活かし、長期的かつ広い視点でのまちづくりを考えながら事業に取り組むこと。	

新・産業ビジョン岸和田より				施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性	ワーキンググループの評価とコメント	
基本目標	基本方針	基本施策		施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和6年7月の本委員会による評価	令和6年7月の本委員会によるコメント	令和6年度 担当課コメント	ワーキンググループの評価(参考)	ワーキンググループのコメント
III 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く	5 次代を担う人材の確保と育成	【5-1】 人材確保の機会提供	○ 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。 ○ 事業者からの求人と求職者のマッチングを図り、雇用創出と人材確保を目指します。 ○ 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。	事業者と求職者のマッチング件数	合同就職面接会等での就業者数	／	地域就労支援事業	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。	① 就労支援講座等の実施（講座受講者数） ② 岸員合同就職面接会の実施（参加者数/参加事業者数） ③ きしわだ就職フェアの実施（参加者数/参加事業者数） ④ 雇用対策委員会の設置・運営（委員会主催事業数） ⑤ 奨学金返還支援助成の実施（交付者数）	① 〃 ② 〃〃 ③ 〃〃→ ④ 〃 ⑤ 〃	改善して継続	■岸員合同就職面接会やきしわだ就職フェア向け仕事説明会も同時開催し、参加者増加に努めた。翌年度も、面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5から始まった奨学金返還支援助成において、若者の地域就労支援と人材確保を図り、交付者数は増加となった。翌年に向けてさらなる広報の充実を努める。 ■岸和田市内の事業者が必要としている人材に着目した奨学金返還支援も検討すること。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすための広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、新たなセミナーやシニア向け仕事説明会も同時開催し、参加者増加に努めた。翌年度も、面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5から始まった奨学金返還支援助成において、若者の地域就労支援と人材確保を図り、交付者数は増加となった。翌年に向けてさらなる広報の充実を努める。 ■木材港貯木場への先端産業や研究機関等の誘致し、人材を呼び込むこと目指し、関係期間と土地利用の方向性を協議している。引き続き、各種調査等の実施により先端産業誘致及び人材確保の実現を目指す。	現状のまま継続	■きしわだ就職フェアの参加事業者について、農業や漁業等の第1次産業を担う事業者の参加についても検討しながら事業を実施すること。
		【5-2】 産業人材の育成支援	○ 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を図り、経営課題への対応力の強化を促進します。 ○ 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。 ○ 市内における創業を促進するために、セミナー等により、創業無関心層に対する創業機運を醸成する取組を行います。 ○ 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。	人材育成支援件数	人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用に対し補助した事業者の数	／	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	事業者等の人材育成（経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施）を支援（補助件数）	／	現状のまま継続	■安定した食料供給の維持に向けて、地域農業の振興と農水産業の担い手確保に注力すること。 ■新規漁業就業者に対しても、新規就業者と同様の補助が出来るよう、国等への要望を検討すること。	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施し、引き続き補助制度の周知に努める。 ■JAいずみの等と新規就業者等担い手の確保・育成に向けた連携協定、新規就業者育成に関する連絡体制の強化を図った。	改善して継続	■新規就業者に対する支援について、広報や窓口への誘導などを更に強化することも検討しながら事業を進めること。 ■人材育成支援について、補助件数だけでなく、補助したことによる効果等に着目した検証を行うことも検討すること。
	【6-1】 多様な人材の活躍促進	○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・Uターン・プロボノ・パラレルキャリアなど、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用・育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。	就労支援者数	相談対応に係る障害者等の就業者数	→	地域就労支援事業	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。	① 障害者就職模擬面接会の実施（参加者数） ② 就職困難者支援（相談者対応数） ③ 障害者就労支援（相談者対応数）	① 〃 ② 〃 ③ 〃	現状のまま継続	■障害者就職模擬面接会の参加者数が減少傾向にある理由を分析すること。 ■小規模事業者も、今後障害者雇用が増えていくことが見込まれるため、小規模事業者と働くことを希望する障害者のマッチング等、支援メニューについても検討すること。	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的にを行い、多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組に努める。	改善して継続	■障害者就職模擬面接会や就労相談等について、件数等の量的なものだけでなく、質的なものに重点を置いて効果検証等を行うことも検討しながら事業を行うこと。 ■障害者を雇用したい企業と働きたい障害者とのマッチング等の支援についても検討すること。	
【6-2】 良好な労働環境づくりの促進	○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフ・バランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最低賃金の遵守、ダイバーシティや健康経営の推進、福利厚生の実等実等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。 ○ サテライトオフィスの誘致や、テレワーク・ノマドワーク等時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ります。	① 市民意識調査で「仕事と生活の調和（ライフ・ワーク・バランス）が取れている」と回答した市民の割合 ② 市民意識調査で「労働環境に満足している」と回答した市民の割合	① 〃 ② 〃	労働教育啓発事業	企業等での法令遵守と労働者の権利保護のため、事業主及び従業員に労働関係法規等の最新情報を提供し、効果的に啓発を行う。	事業者・労働者向け各種労働セミナーの実施（参加者数）	〃	労働教育啓発事業	〃	〃	■職場環境等の改善を目的として、事業主、人事労務担当者等に向けて、労働条件明示のルールやハラスメント対策、メンタルヘルスケアや職場復帰に向けた支援、新規採用者を定着させるポイントについての講座を開催した。今後も講座を実施していく。 ■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。今後は、サテライトオフィスに限らず、企業や働く人が岸和田市に魅力を感じ、立地につながるような施策を検討する。	現状のまま継続	■基本施策「ハラスメントの防止」について、国等の動きも見ながら、カスタマーハラスメント等への対策についても検討しながら事業を実施すること。 ■オフィス誘致について、先行して同様の事業を行っている他市等で起きた課題への対策を盛り込んだ要綱の作成を検討すること。		
							企業等での法令遵守と労働者の権利保護のため、事業主及び従業員に労働関係法規等の最新情報を提供し、効果的に啓発を行う。	労働教育啓発事業	〃	〃	〃	■職場環境等の改善を目的として、事業主、人事労務担当者等に向けて、労働条件明示のルールやハラスメント対策、メンタルヘルスケアや職場復帰に向けた支援、新規採用者を定着させるポイントについての講座を開催した。今後も講座を実施していく。 ■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。今後は、サテライトオフィスに限らず、企業や働く人が岸和田市に魅力を感じ、立地につながるような施策を検討する。	現状のまま継続	■基本施策「ハラスメントの防止」について、国等の動きも見ながら、カスタマーハラスメント等への対策についても検討しながら事業を実施すること。 ■オフィス誘致について、先行して同様の事業を行っている他市等で起きた課題への対策を盛り込んだ要綱の作成を検討すること。	
							阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	企業立地促進事業	サテライトオフィス誘致等の実施（立地企業数）	-	-	■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。今後は、サテライトオフィスに限らず、企業や働く人が岸和田市に魅力を感じ、立地につながるような施策を検討する。	現状のまま継続	■基本施策「ハラスメントの防止」について、国等の動きも見ながら、カスタマーハラスメント等への対策についても検討しながら事業を実施すること。 ■オフィス誘致について、先行して同様の事業を行っている他市等で起きた課題への対策を盛り込んだ要綱の作成を検討すること。	